

吸収合併に係る事前開示書面  
(吸収合併に係る事前措置書面)

2021年11月4日

株式会社シャノン  
ヴィビットインタラクティブ株式会社

2021年11月4日

## 吸収合併に関する事前開示書面

東京都港区三田三丁目13番16号  
株式会社シャノン  
代表取締役 中村 健一郎

東京都港区三田三丁目13番16号  
ヴィビットインタラクティブ株式会社  
代表取締役 中村 健一郎

株式会社シャノン（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）及びヴィビットインタラクティブ株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2021年10月29日開催の各社取締役会におきまして、2021年12月9日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を実施することを承認し、2021年11月2日付で吸収合併契約を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙に記載のとおりであります。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は完全親子関係にあることから、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付は行いません。

#### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 計算書類等に関する事項

##### 【吸収合併存続会社】

##### (1) 最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

##### (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。

**【吸収合併消滅会社】**

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等  
別紙をご参照ください。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。

**6. 債務の履行の見込みに関する事項**

本合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みはありと判断しております。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

# 決 算 報 告 書

(第 20 期)

自 令和 2 年 7 月 1 日  
至 令和 3 年 6 月 30 日

ヴィビットインタラクティブ 株式会社  
東京都品川区上大崎2丁目15番19号

# 貸借対照表

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

令和 3年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流 動 資 産】</b>	<b>【 53,977,020】</b>	<b>【流 動 負 債】</b>	<b>【 28,945,297】</b>
現 金	35,720	買 掛 金	722,132
預 金	45,047,393	短 期 借 入 金	4,508,000
売 掛 金	5,590,376	未 払 金	917,788
仕 掛 制 作 費	2,592,607	未 払 費 用	2,596,181
前 払 費 用	110,924	未 払 法 人 税 等	259,200
未 収 入 金	600,000	前 受 金	16,582,500
<b>【固 定 資 産】</b>	<b>【 20,148,572】</b>	預 り 金	2,007,496
(有 形 固 定 資 産)	( 8,798,072)	未 払 消 費 税 等	1,352,000
建 物	1,809,158	<b>【固 定 負 債】</b>	<b>【 25,040,190】</b>
車 両 運 搬 具	6,533,475	長 期 借 入 金	20,652,000
工 具 器 具 備 品	220,527	長 期 未 払 金	4,388,190
土 地	234,912	<b>負 債 合 計</b>	<b>53,985,487</b>
(無 形 固 定 資 産)	( 7,390,948)		
ソ フ ト ウ ェ ア	7,390,948		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	( 3,959,552)		
出 資 金	100,000	<b>純 資 産 の 部</b>	
差 入 保 証 金	1,184,948	<b>【株 主 資 本】</b>	<b>【 20,140,105】</b>
長 期 前 払 費 用	1,274,604	資 本 金	20,000,000
施 設 利 用 権	1,400,000	(利 益 剰 余 金)	( 140,105)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	140,105
		繰 越 利 益 剰 余 金	140,105
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>20,140,105</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>74,125,592</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>74,125,592</b>

# 損益計算書

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

科	目	金	額
<b>【売上高】</b>			
売上高			73,220,039
<b>【売上原価】</b>			
業務外注費		14,826,731	
ソフトウェア償却費		5,301,627	20,128,358
	売上総利益金額		53,091,681
<b>【販売費及び一般管理費】</b>			56,002,711
	営業損失金額		△2,911,030
<b>【営業外収益】</b>			
受取利息		297	
受取配当金		2,388	
雑収入		4,127,957	4,130,642
<b>【営業外費用】</b>			
支払利息		421,469	
長期前払費用償却		169,959	591,428
	経常利益金額		628,184
<b>【特別損失】</b>			
長期前払費用消却			255,280
	税引前当期純利益金額		372,904
	法人税、住民税及び事業税		259,200
	当期純利益金額		113,704

# 販売費及び一般管理費

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	20,496,000
給 与 手 当	15,076,380
賞 与	490,000
法 定 福 利 費	4,107,801
福 利 厚 生 費	383,559
旅 費 交 通 費	379,476
通 信 費	676,909
交 際 費	1,100,708
減 価 償 却 費	3,210,787
賃 借 料	3,291,548
保 険 料	202,272
修 繕 費	167,655
水 道 光 熱 費	112,086
燃 料 費	122,743
消 耗 品 費	820,392
租 税 公 課	293,140
運 賃	3,137
事 務 用 品 費	68,872
広 告 宣 伝 費	631,095
支 払 手 数 料	1,173,488
諸 会 費	94,820
新 聞 図 書 費	78,540
出 張 費	126,173
会 議 費	653,550
備 品 費	949,821
シ ス テ ム 管 理 費	1,122,303
長 期 前 払 費 用 償 却	22,333
雑 費	147,123
合 計	56,002,711

## 株主資本等変動計算書

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000,000	26,401	26,401	20,026,401	20,026,401
当期変動額					
当期純利益		113,704	113,704	113,704	113,704
当期変動額合計	-	113,704	113,704	113,704	113,704
当期末残高	20,000,000	140,105	140,105	20,140,105	20,140,105



# 個別注記表

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛制作費は最終仕入原価法による原価法を採用しています。

### 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 貸借対照表等に関する注記

### 取締役等に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債務 1,100,000円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	400株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	400株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期末株式数	0株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	0株